

シンガポールのコロナ禍と外国人労働者

市川卓

「シンガポールの外国人労働者の扱いは、第三世界並みだ。」

国連大使等を経て様々な要職に就くトミー・コー教授のフェイスブックでの発言である。外国人労働者たちの間で連日数十名の新型コロナウイルス感染者が出ている中、彼らの宿舎が過密で劣悪な衛生環境にあると報道された日のことであった。

シンガポールの人口は568万人(2020年)であるが、市民権(国籍)保有者と永住権保有者を合わせた居住者の人口は404万人である。残りの164万人(人口の約3割)が外国人で、うち35万人が建設労働等に従事する南アジア出身のforeign workerと呼ばれる単純労働者である(本稿では「外国人労働者」と言う)。低賃金で熱帯の屋外での過酷な肉体労働に従事する彼らの存在がシンガポールの経済発展を支えている。

週末の夜に彼らの一部が公園などで酒を飲んで騒ぎ、ゴミを散らかしていくことに、不快感や偏見を持つ国民もいる。しかし、外国人労働者の大半が国民の居住地域から隔離された周辺部の宿舎(「ドームトリー」と呼ばれる。)と仕事場との間をトラックの荷台に乗せられ往復する毎日を過ごしているため、彼らの存在は国民の目につきにくい。その彼らを一気に可視化することになったのが、新型コロナウイルス感染症の問題であった。

シンガポールは徹底した濃厚接触者の追跡

などの対策により、2020年3月末までは感染者を千人以内にとどめ、抑え込みに成功した。しかし、4月に入ると外国人労働者の中から、上旬には毎日数十名、中旬からは毎日数百名の感染者が出てきた。4月末には感染者数は1万6千人を超え、その85%がドームトリーで暮らす外国人労働者であった。西洋のメディアでは、外国人労働者に対し適切な対策が取られなかったとの批判的な報道が相次いだ。

4月6日の現地紙ストレイツ・タイムズによれば、あるドームトリーは外出を禁止された外国人労働者で混雑を極めていた。トイレに尿があふれ、ゴミ捨て場に食べ物の使い捨て容器が積まれ、居室をゴキブリがはい回り、10人以上が狭い部屋で暮らし、互いに距離を取ることもできない状態であった。冒頭のコー教授の発言は、この記事を受けたものだった。広く国民の尊敬を集めるコー教授が外国人労働者の処遇について痛烈に批判したことに多くの国民が反応し、外国人労働者の状況に注目が集まることになった。

外国人労働者に注目が集まったのは、これが初めてではない。2013年12月にはリトル・インディア地区で、インド国籍の労働者が交通事故で死亡した事故をきっかけに、外国人労働者たち約4百名が暴徒化し自動車などに火を放つ暴動事件が起こった。この事件を契機に外国人労働者の処遇への関心が高まり、

ドーミトリーの環境が劣悪であることも広く知られるようになった。政府は、暴動は偶発的な事象であり、外国人労働者のシンガポール社会への不満が原因ではないと結論づけたが、彼らの生活環境の改善を進めることを表明した（にもかかわらず、改善は進んでいなかった。）。

2020年4月中旬から、政府は外国人労働者たちの感染対策に本腰を入れ始めた。彼らに対しては外出禁止措置を続ける一方で、検査と感染者の隔離が徹底的に行われた。清掃などの必要不可欠な業務(essential service)に従事し続ける労働者は他の労働者から引き離され、市街地に新たに提供される仮宿舎に移された。宿舎の増強により、ドーミトリーの混雑解消が図られた。政府はさらにドーミトリーを新設し環境を改善する計画を公表した。

10月末までに5万8千人の感染者が出たが、その94%は外国人労働者である。ただ、ドーミトリーでの感染は8月を過ぎると収束し、ほぼ収まった。外国人労働者たちの多くは若くて健康であるため、重症化するケースは少ない。しかし、彼らの中からは、仕事もできずドーミトリーの自室で隔離され続け、将来への不安を抱えて自殺する者も出ている。

外国人労働者は、平常時は国民から見えにくい（あるいは、見ないふりをされる）存在だが、なんらかの契機が彼らを可視化させる。2013年のリトル・インディア暴動であり、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大である。外国人労働者の「不潔な生活習慣」が感染の原因だとする新聞への投稿も見られた。しか

し、ネット上で目立つのは、そうした意見を偏見またはレイシズムだと非難し、外国人労働者に同情し彼らの処遇改善を求める声である。

シンガポールに居住する外国人の中でもforeign talentと呼ばれる頭脳労働者は、シンガポール人から仕事を奪い、不動産価格を高騰させ、豊かな生活を享受する人々とみられ、反発の対象になりがちである。2012年に中国人の企業家の男性が赤いフェラーリで暴走して追突事故を起こし、2人を巻き添えにして死亡した際には、中国人に反発する声が高まり、中国大使館が自国民に対し現地の法令を遵守するよう求める声明を出す異例の事態となった。2014年にはイギリス人の企業家の男性が高級車の車検の間に電車を利用した際、フェイスブックで他の乗客たちを「貧乏人たち」と馬鹿にしたことから「炎上」し、脅迫まで受けたことで恐怖を感じ、オーストラリアに逃げ出すという事案があった。こうした「不屈きな」foreign talentたちとは逆に、建設や清掃などの作業に従事する外国人労働者たちは、国民が嫌がる仕事を引き受けてくれる有難い人たちとみられ、同情の対象となる。

2020年4月以降、政府による感染者数の把握・公表は、一般国民を意味する「コミュニティ」と外国人労働者を意味する「ドーミトリー」とに分けて行われている。「ドーミトリー」からの外出を禁止し「コミュニティ」に感染を波及させないことが対策の重要なポイントとなっている。このような区分は、感染症への対応が両方で大きく異なることも含め、外国人労働者が一般国民とは全く違う世

界で暮らすことを想起させるには十分である。4月末にはストレイツ・タイムズで「ドームトリーでは毎日数百人の感染者が出ているが、コミュニティでは感染は抑え込まれているから対策は成功だ」と主張する記事が出て、これに反発する声が上がった。「コミュニティ」と「ドームトリー」の区分が「感染源」とみられることによる外国人労働者の差別につながりかねないと懸念を表明する声もあった。

外国人労働者のシンガポール社会からの分離をなくし、彼らをシンガポール社会に「統合」すべきだと訴える声も聞かれる。彼らの一部が国民の居住地区の近くに移されているが、政府はNIMBY (Not in My Backyard)に陥らず彼らを受け容れるよう国民に呼びかけている。政府に呼応し、地域での外国人労働者への偏見解消や彼らとの交流を目指す「Winby (Welcome In My Backyard)」と称する市民運動も立ち上がった。この運動では、9月以降外出が認められた一部の外国人労働者と地域住民との交流イベントなどに取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の問題が契機となり、外国人労働者の「統合」が語られているが、ことは簡単ではない。彼らは期限付きのビザで就労を認められ、シンガポールに定着することはできない。リーマン・ショック後に多くの外国人労働者が解雇され帰国を余儀なくされたとき、リー・シェンロン首相は、「外国人は（景気変動の影響を和らげる）バッファだ」と言い切っている。外国人労働者と国民の間には、明確な権力関係がある。

コー教授は、外国人労働者をトラックの荷

台に乗せるのが認められることにも不快感を表している。乗用車の全座席でシートベルト着用が義務付けられる一方で、屋根のないトラックの荷台に人を乗せることが認められており、トラックでの外国人労働者の輸送は合法である。安全規制においても彼らと国民を区別するダブルスタンダードが存在している。

政府は民族や宗教による分断の存在を認め、それを乗り越えようと国民に訴えるが、「コミュニティ」と「ドームトリー」はシンガポール社会の最も深刻な分断線であろう。「ドームトリー」は「コミュニティ」と別のものとして「コミュニティ」と対置される。線の両側では、日々の労働・生活の実態や経済的地位はもちろん、そもそも入国管理制度上の地位において、また、生命・身体の安全に関わる法制度にさえも、格差が存在する。

シンガポール人たちが外国人労働者たちに目を向け、「交流」や「統合」の必要性を訴えることは、市民社会の成熟を示すものなのかもしれない。しかし、このような非対称的な関係が維持されたままで、どのような「交流」や「統合」が可能なのだろうか。

(いちかわ・たかし 法政大学)

2020年11月15日投稿受付